

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社共同紙販ホールディングス

**【英訳名】** KYODO PAPER HOLDINGS

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 郡司勝美

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海三丁目12番1号

**【電話番号】** 03-5548-7521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 木村純也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海三丁目12番1号

**【電話番号】** 03-5548-7521(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 木村純也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,182,927	14,347,451	5,413,537	4,704,123	21,737,074
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	24,590	33,451	1,709	11,822	79,858
四半期(当期)純利益 (千円)	23,098	27,783	1,473	17,319	81,405
純資産額 (千円)			2,821,797	2,822,963	2,886,461
総資産額 (千円)			12,006,865	10,392,779	12,004,389
1株当たり純資産額 (円)			424.79	424.65	434.31
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	3.48	4.18	0.22	2.61	12.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.5	27.1	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,461,846	649,543			911,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,467	156,735			162,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,005	780,473			617,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			838,805	831,514	805,708
従業員数 (名)			219	205	221

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	205
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	184
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
洋紙卸売事業	4,664,287	
不動産賃貸事業	14,202	
その他の事業	25,634	
合計	4,704,123	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等による企業業績の改善により、緩やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢や個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

また、急激な円高の進行や株価の低迷など、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

紙業界におきましても、依然として需要が回復せず、販売価格の下落ともあいまって厳しい経営環境が続いてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループは、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、需要の低迷や販売価格の下落により、売上高は4,704百万円(前年同期比13.1%減)となりました。利益につきましては、販管費の削減を図ったものの、売上高の減少により営業利益は10百万円(前年同期比887.4%増)となり、経常利益は11百万円(前年同期は1百万円の損失)、四半期純利益は17百万円(前年同期は1百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 洋紙卸売事業

当事業部門におきましては、需要が回復せず、販売価格の下落ともあいまって、売上高は4,664百万円となり、利益面では、販管費の削減に取り組みましたが、売上高の減少によりセグメント利益は110百万円となりました。

##### 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、売上高は14百万円となりセグメント利益は10百万円となりました。

##### その他の事業

主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っている当事業部門におきましては、売上高は25百万円となり、セグメント利益は3百万円の損失となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,611百万円減少し、10,392百万円となりました。これは主に、現金及び預金が180百万円、受取手形及び売掛金が1,334百万円それぞれ減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,548百万円減少し7,569百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が773百万円及び短期借入金720百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、2,822百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が56百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べて399百万円増加し、831百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、297百万円（前年同期は478百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額105百万円及びたな卸資産の減少額117百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、101百万円（前年同期は8百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の解約によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、0百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,353,443	7,353,443		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		7,353,443		2,381,052		

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,613,000	6,613	同上
単元未満株式	普通株式 30,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,613	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都中央区晴海 三丁目12番1号	710,000		710,000	9.67
計		710,000		710,000	9.67

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	232	235	229	227	233	247	228	225	256
最低(円)	221	221	215	217	220	227	215	215	210

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,514	1,011,708
受取手形及び売掛金	1, 3, 5 3,788,672	1, 3 5,123,284
商品及び製品	614,715	622,780
未収入金	4 723,410	4 645,207
その他	54,713	66,925
貸倒引当金	25,290	45,461
流動資産合計	5,987,735	7,424,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,610,123	2,599,105
減価償却累計額	1,263,591	1,214,390
建物及び構築物(純額)	1,346,531	1,384,714
機械装置及び運搬具	305,097	303,667
減価償却累計額	268,140	260,046
機械装置及び運搬具(純額)	36,957	43,621
土地	1,417,953	1,417,953
その他	134,476	134,027
減価償却累計額	110,260	103,092
その他(純額)	24,216	30,934
有形固定資産合計	2,825,659	2,877,224
無形固定資産		
のれん	687,534	717,427
その他	44,118	60,350
無形固定資産合計	731,653	777,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2 527,689	2 553,131
出資金	215,841	218,851
その他	1 104,200	1 152,958
投資その他の資産合計	847,731	924,941
固定資産合計	4,405,044	4,579,944
資産合計	10,392,779	12,004,389

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656,468	6,429,882
短期借入金	500,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
賞与引当金	24,781	78,240
その他	214,658	195,485
流動負債合計	6,455,908	7,983,607
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	180,000	210,000
退職給付引当金	409,707	401,370
その他	24,200	22,950
固定負債合計	1,113,907	1,134,320
負債合計	7,569,816	9,117,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	73,987	79,416
自己株式	258,115	258,115
株主資本合計	2,973,485	2,978,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,569	89,149
為替換算調整勘定	7,127	4,851
評価・換算差額等合計	152,696	94,001
少数株主持分	2,175	1,548
純資産合計	2,822,963	2,886,461
負債純資産合計	10,392,779	12,004,389

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,182,927	14,347,451
売上原価	14,185,809	12,442,882
売上総利益	1,997,118	1,904,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	833,261	792,164
賞与引当金繰入額	38,399	24,473
退職給付費用	84,993	89,245
減価償却費	72,094	59,271
その他	941,247	920,447
販売費及び一般管理費合計	1,969,997	1,885,601
営業利益	27,120	18,966
営業外収益		
受取利息	4,169	2,343
受取配当金	25,611	27,752
設備賃貸料	8,602	6,663
その他	3,451	13,374
営業外収益合計	41,834	50,133
営業外費用		
支払利息	21,784	16,523
手形売却損	14,227	11,431
その他	8,352	7,693
営業外費用合計	44,364	35,648
経常利益	24,590	33,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,904	16,796
その他	-	302
特別利益合計	12,904	17,098
特別損失		
特別退職金	-	14,978
特別損失合計	-	14,978
税金等調整前四半期純利益	37,494	35,572
法人税、住民税及び事業税	14,396	7,066
過年度法人税等	-	95
法人税等合計	14,396	7,162
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,410
少数株主利益	-	626
四半期純利益	23,098	27,783

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,413,537	4,704,123
売上原価	4,750,289	4,085,714
売上総利益	663,247	618,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	254,481	240,276
賞与引当金繰入額	41,004	25,983
退職給付費用	28,203	27,224
減価償却費	23,286	19,594
その他	315,247	295,206
販売費及び一般管理費合計	662,222	608,285
営業利益	1,025	10,124
営業外収益		
受取利息	1,313	721
受取配当金	5,967	6,341
設備賃貸料	2,876	2,127
その他	663	4,196
営業外収益合計	10,820	13,386
営業外費用		
支払利息	6,893	5,053
手形売却損	4,584	3,531
その他	2,077	3,103
営業外費用合計	13,555	11,688
経常利益又は経常損失( )	1,709	11,822
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,046	6,591
特別利益合計	2,046	6,591
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,755	18,414
法人税、住民税及び事業税	5,229	2,355
法人税等合計	5,229	2,355
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,058
少数株主損失( )	-	1,260
四半期純利益	1,473	17,319

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,494	35,572
減価償却費	96,296	81,193
のれん償却額	29,892	29,892
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,208	20,171
賞与引当金の増減額(は減少)	40,050	53,459
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,488	8,337
受取利息及び受取配当金	29,781	30,095
支払利息	21,784	16,523
持分法による投資損益(は益)	2,985	2,631
固定資産除却損	-	63
売上債権の増減額(は増加)	263,896	1,334,612
たな卸資産の増減額(は増加)	182,912	8,065
未収入金の増減額(は増加)	98,543	78,202
その他の資産の増減額(は増加)	10,563	54,926
仕入債務の増減額(は減少)	824,341	773,413
未払金の増減額(は減少)	-	1,180
未払消費税等の増減額(は減少)	43,859	977
その他の負債の増減額(は減少)	34,070	27,952
小計	1,490,369	642,270
利息及び配当金の受取額	30,091	29,961
利息の支払額	21,410	14,206
法人税等の還付額	6,311	6,665
法人税等の支払額	43,514	15,147
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,461,846</b>	<b>649,543</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	206,000
有形固定資産の取得による支出	7,690	13,459
有形固定資産の売却による収入	16	-
無形固定資産の取得による支出	1,300	-
投資有価証券の取得による支出	15,367	35,734
投資有価証券の売却による収入	1,765	-
貸付けによる支出	1,336	300
貸付金の回収による収入	1,445	230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,467</b>	<b>156,735</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	2,300,000	1,570,000
短期借入れによる収入	1,550,000	850,000
長期借入金の返済による支出	-	30,000
長期借入れによる収入	300,000	-
社債の償還による支出	500,000	-
配当金の支払額	5	30,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>950,005</b>	<b>780,473</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489,373	25,806
現金及び現金同等物の期首残高	349,432	805,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,805	831,514

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日付で連結子会社の河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産81,777千円、投資その他の資産130,194千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(流動資産133,015千円、投資その他の資産75,581千円)が対象債権より直接控除されております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,594千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,501千円
3 受取手形裏書譲渡高 188,015千円 手形債権流動化による譲渡高 2,714,166千円	3 受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円
4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 640,003千円	4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 567,176千円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 387千円 支払手形 9,918千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,044,805千円 預入期間が3か月を超える定期預金 206,000千円 現金及び現金同等物 838,805千円	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 831,514千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 831,514千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,353,443

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	710,861

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	洋紙卸売 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,399,101	14,435	5,413,537		5,413,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		21,900	21,900	(21,900)	
計	5,399,101	36,335	5,435,437	(21,900)	5,413,537
営業利益又は営業損失( )	11,343	12,368	1,025		1,025

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	洋紙卸売 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,139,600	43,326	16,182,927		16,182,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		65,700	65,700	(65,700)	
計	16,139,600	109,026	16,248,627	(65,700)	16,182,927
営業利益又は営業損失( )	8,865	35,985	27,120		27,120

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社本社に営業統括をおき、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「その他の事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,234,741	42,631	70,079	14,347,451		14,347,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	58,500	168,967	227,706	227,206	
計	14,234,980	101,131	239,046	14,575,157	227,706	14,347,451
セグメント利益又は損失 ( )	305,522	31,649	5,854	331,317	312,351	18,966

(注)1 セグメント利益の調整額 312,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,664,287	14,202	25,634	4,704,123		4,704,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	19,500	50,515	70,221	70,221	
計	4,664,493	33,702	76,149	4,774,344	70,221	4,704,123
セグメント利益又は損失 ( )	110,465	10,681	3,230	117,916	107,792	10,124

(注)1 セグメント利益の調整額 107,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動がみられます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	3,788,672	3,788,672		(注)
支払手形及び買掛金	5,656,468	5,656,468		(注)
短期借入金	500,000	500,000		(注)

(注) 短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、本社オフィス及び支店オフィス・倉庫の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点では、本社及び支店の移転を計画していないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
424円65銭	434円31銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円48銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 4円18銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,098	27,783
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,098	27,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,793	6,642,582

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円22銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 2円61銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,473	17,319
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,473	17,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,793	6,642,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。